

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員兼CFO (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.co.jp/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,201,201	5.1	142,659	12.7	157,834	22.3	114,946	23.3	114,148	23.2	83,063	△30.3
2019年3月期第2四半期	1,143,339	7.5	126,570	16.8	129,050	14.0	93,196	13.0	92,684	12.9	119,222	15.3

	調整後EBITDA		配当算定基準とする 四半期利益		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2020年3月期第2四半期	177,757	14.5	105,770	18.9	67.96	15.9	68.32	68.19		
2019年3月期第2四半期	155,246	11.5	88,956	19.4	58.64	21.4	55.47	55.37		

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,996,701	1,027,344	1,020,122	51.1
2019年3月期	1,748,982	972,251	965,775	55.2

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	13.50	-	14.50	28.00
2020年3月期	-	15.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2019年5月14日に公表した下記の連結業績予想に変更はありません。

2020年3月期は、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業全てが増収・増益となる見込みであり、当社が経営指標とする調整後EBITDAは3,100億円～3,300億円となる見込みです。また調整後EPSは一桁台後半成長を目指します。

各セグメントの見通しに関しては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 – 社 (社名) 、 除外 – 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	1,695,960,030株	2019年3月期	1,695,960,030株
2020年3月期2Q	26,388,291株	2019年3月期	25,176,070株
2020年3月期2Q	1,670,791,887株	2019年3月期2Q	1,670,836,390株

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く) ± その他の営業収益・費用
 - EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の営業収益・費用
 - 配当算定基準とする当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益等
 - 調整後当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目 (注) (非支配持分帰属分を除く) ± 調整項目の一部に係る税金相当額
 - 調整後EPS : 調整後当期利益 / (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数)
- (注) 企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 ± 非経常的な損益
 ※四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しており、これに伴い経営指標をEBITDAから、IFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。なお、IFRS第16号の適用に当たっては、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、2019年3月期第2四半期の調整後EBITDA欄には、従来のEBITDAの数値を記載しています。当該変更の詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績等の分析 i 連結経営成績の概況 (連結経営成績の概況)」を参照ください。

・本資料の作成に当たり、当社は、入手可能な情報 (第三者が作成した情報を含みます) の正確性及び完全性を前提としていますが、その正確性及び完全性について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明又は保証もするものではありません。また、本資料には将来見通しに関する記述が含まれますが、実際の業績は、さまざまなリスク及び不確定要素に左右され、将来見通しに関する記述に明示又は黙示に表示された業績とは大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようご注意ください。当社は、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されたものです。本資料及びその記載内容について、第三者が、当社の書面による事前の同意なしに、その他の目的で公開又は利用することはできません。なお、業績予想に関する事項については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の分析	3
i 連結経営成績の概況	3
ii セグメント業績の概況	6
① HRテクノロジー事業	6
② メディア&ソリューション事業	7
③ 人材派遣事業	10
iii 資本の財源及び資金の流動性	11
(2) 経営方針	14
i 会社の経営の基本方針	14
ii 目標とする経営指標	14
iii 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題、経営戦略	14
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	15
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(2) 要約四半期連結損益計算書	18
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	20
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	22
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(6) 継続企業の前提に関する注記	25
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(会計期間の表記に関して)

当社は連結会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年と定めています。

本書においては、会計期間の省略表記を以下のように定義し、記載しています。

対象期間	本書内での記載方法
当第2四半期連結累計期間	当第2四半期累計
当第2四半期連結会計期間	当第2四半期
当連結会計年度	当年度
前第2四半期連結累計期間	前第2四半期累計、又は前年同期累計
前第2四半期連結会計期間	前第2四半期、又は前年同期
前連結会計年度	前年度

また上記以外の期間における表記についても、上記の記法を用いて適宜省略し記載しています。

(1) 経営成績等の分析

i 連結経営成績の概況

(当第2四半期及び当第2四半期累計)

(単位：十億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
連結経営成績								
売上収益(注1)	577.8	606.7	28.9	5.0	1,143.3	1,201.2	57.8	5.1
HRテクノロジー	82.4	106.8	24.4	29.6	151.7	209.0	57.3	37.8
メディア&ソリューション	175.8	190.5	14.6	8.3	349.4	378.2	28.7	8.2
人材派遣	325.8	317.5	△8.3	△2.6	654.9	630.1	△24.8	△3.8
営業利益	58.7	71.4	12.6	21.6	126.5	142.6	16.0	12.7
税引前四半期利益	61.3	75.4	14.1	23.1	129.0	157.8	28.7	22.3
四半期利益	45.6	55.3	9.7	21.3	93.1	114.9	21.7	23.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	45.3	54.8	9.5	21.0	92.6	114.1	21.4	23.2
経営指標								
調整後EBITDA (注1、2、3)	76.5	90.3	13.8	18.1	155.2	177.7	22.5	14.5
HRテクノロジー	14.3	24.4	10.0	70.5	23.7	43.7	19.9	84.1
メディア&ソリューション	44.0	47.9	3.8	8.8	91.4	98.0	6.6	7.3
人材派遣	20.1	21.1	1.0	5.0	44.1	40.9	△3.2	△7.3
調整後EPS(単位：円) (注6)	29.26	34.67	5.41	18.5	58.64	67.96	9.33	15.9
調整後EBITDAマージン (単位：%) (注3、5)	13.2	14.9	1.7pt	-	13.6	14.8	1.2pt	-
HRテクノロジー	17.4	22.9	5.5pt	-	15.7	20.9	5.3pt	-
メディア&ソリューション	25.0	25.2	0.1pt	-	26.2	25.9	△0.2pt	-
人材派遣	6.2	6.7	0.5pt	-	6.7	6.5	△0.2pt	-
期中平均為替レート (単位：円)								
米ドル	-	-	-	-	110.26	108.6	△1.66	△1.5
ユーロ	-	-	-	-	129.79	121.4	△8.39	△6.5
豪ドル	-	-	-	-	82.06	75.24	△6.82	△8.3
売上収益に対する 為替影響額 (注10、11、12)								
連結	△2.9	△18.0	-	-	0.6	△24.7	-	-
人材派遣：海外	△3.2	△13.6	-	-	1.3	△20.8	-	-

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

(注2) 調整後EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用

(注3) 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しており、これに伴い経営指標をEBITDA(注4)からIFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。なお、IFRS第16号の適用に当たっては、適用による累計的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、2019年3月期の調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン欄には、従来のEBITDA及びEBITDAマージンの数値を記載しています。

(注4) EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注5) 調整後EBITDAマージン：調整後EBITDA/売上収益

(注6) 調整後EPS：調整後当期利益(注7)/ (期末発行済株式総数-期末自己株式数)

 (注7) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(注8)(非支配持分帰属分を除く)
±調整項目の一部に係る税金相当額

(注8) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注9) 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(注10) 当第2四半期累計については、外貨売上収益×(当期採用平均為替レート-前期採用平均為替レート)

(注11) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(注12) 当第2四半期については、当第2四半期累計と第1四半期の為替影響額の差額

(連結経営成績の概況)

当第2四半期における売上収益は6,067億円(前年同期比5.0%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業が増収となり、特にHRテクノロジー事業の成長が寄与したことによるものです。なお、当第2四半期売上収益に対する為替影響額は180億円のマイナス寄与となり、その影響を控除した売上収益は前年同期比8.1%増となりました。この結果、当第2四半期累計の売上収益は1兆2,012億円(前年同期累計比5.1%増)となり、為替影響額を控除した当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比7.2%増となりました。

当第2四半期における営業利益は714億円(前年同期比21.6%増)となり、当第2四半期累計の営業利益は1,426億円(前年同期累計比12.7%増)となりました。

当第2四半期における税引前四半期利益は754億円(前年同期比23.1%増)となりました。この結果、当第2四半期累計の税引前四半期利益は1,578億円(前年同期累計比22.3%増)となりました。

当第2四半期における四半期利益は553億円(前年同期比21.3%増)、当第2四半期累計は1,149億円(前年同期累計比23.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は548億円(前年同期比21.0%増)、当第2四半期累計は1,141億円(前年同期累計比23.2%増)となりました。

当第2四半期における調整後EBITDA(注1)は903億円(前年同期比18.1%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業全てが増益となったことによるものです。この結果、当第2四半期累計の調整後EBITDAは1,777億円(前年同期累計比14.5%増)となりました。

当第2四半期における調整後EPSは34.67円(前年同期比18.5%増)、当第2四半期累計は67.96円(前年同期累計比15.9%増)、配当算定基準とする当第2四半期利益(注2)は520億円(前年同期比18.5%増)、当第2四半期累計は1,057億円(前年同期累計比18.9%増)となりました。

(注1) 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号を適用し、会計方針を変更しています。IFRS第16号の適用により、原則として全てのリース契約について、借手はリース期間にわたり原資産を使用する権利及びリース料を支払う義務を、それぞれ使用権資産及びリース負債として認識します。旧基準であるIAS第17号ではオペレーティング・リースに係るリース料を賃借料として費用計上していましたが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用を費用計上します。結果として、IFRS第16号の適用に伴い、賃借料が減少する一方で使用権資産の減価償却費が増加し、EBITDAは増加します。そのため当社では、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、2020年3月期より経営指標をEBITDAから、IFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。

(注2) 親会社の所有者に帰属する四半期利益±非経常的な損益等

(当第2四半期における経営施策)

・株式の売出し

当社は、2019年8月28日開催の取締役会において、当社普通株式121,500,000株（オーバーアロットメント含む。2019年8月28日時点の発行済株式総数の約7.16%）の売出し（以下、「本売出し」という。）を決議しました。その後、1株当たりの売出価格は3,079円となり、2019年9月30日を以てオーバーアロットメントの決済を含む本売出しに係る全ての手続きが完了しました。本売出しは、当社株式の円滑な売却の機会を設定することで、当社株式の売却意向を有する複数の当社株主による市場売却が当社株式の適切な価格形成に与える影響への懸念に対処することを企図したものです。

本件の詳細については以下をご参照ください。

- : 2019年8月28日付「株式売出しに関するお知らせ」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20190828_02.html
- : 2019年9月10日付「売出価格等の決定に関するお知らせ」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20190910_01.html
- : 2019年9月13日付「売出株式数の確定に関するお知らせ」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20190913_01.html

・自己株式取得の決定

当社は、2019年8月28日開催の取締役会において、当社のキャピタル・アロケーションの方針に則り、今後の投資余力、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、自己株式取得の実施（以下、「本自己株式取得」という。）を決議しました。本自己株式取得の実施に際しては、同日に決議した当社普通株式の売出しに伴う株式需給への影響を勘案するとともに、株主還元の向上を図る目的を実現するものと考えています。取得する株式の総数は、30,000,000株（上限）（2019年6月30日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.79%）、株式の取得価額の総額は800億円（上限）、取得期間は2019年9月19日から11月29日までとし、取得の方法は、投資一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付けです。2019年10月31日時点の累計取得自己株式数は14,237,900株、累計取得価額は49,284,450,348円です。

本件の詳細については以下をご参照ください。

- : 2019年8月28日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20190828_01.html
- : 2019年9月10日付「（開示事項の経過）自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20190910_02.html
- : 2019年10月4日付「自己株式の取得状況に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20191004_01.html
- : 2019年11月8日付「自己株式の取得状況に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」
https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20191108_01.html

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、「Indeed」、「Glassdoor」及び、関連する事業で構成されています。

Indeed及びGlassdoorは求職者が求人情報を検索したり、企業に関する情報を収集したりすることができるオンラインプラットフォームです。Indeedは「We help people get jobs」を、Glassdoorは「We help people everywhere find a job and company they love」をミッションとして掲げ、求職者が理想の仕事を見つけ、求職活動に成功することがIndeed及びGlassdoorのミッションの実現に繋がっています。Indeedは、アグリゲート技術と独自の検索アルゴリズムによる最も適切な求人情報を検索結果として提供することにより、個人ユーザーの求職活動に変革をもたらしました。そして、毎月2億5,000万人以上の求職者が利用する世界有数の求人情報検索サイトになっています。Glassdoorは求人情報にユーザー投稿による企業や雇用条件等のレビューを組み合わせてることによって、職場の透明性を高め、求職者の仕事や企業の検索や評価の方法に変革をもたらしています。この結果、Glassdoorは個人ユーザーの投稿による企業レビューや見識を提供するリーダーとなり、特にキャリア志向の高い求職者に好まれるオンライン求人プラットフォームとなりました。Indeed及びGlassdoorは共に、求人情報の検索をはじめ、履歴書の開示、企業情報やそのレビュー等、求職活動を支援する一連の機能を提供しています。企業クライアントに対しては、IndeedとGlassdoorはそれぞれ、求人広告の掲載や採用のための企業ブランディング等を通して採用活動を支援します。Indeedは、クリック型や成功報酬型課金の求人広告及び、「Indeed」にオンライン登録された多数の履歴書を含む採用候補者の募集と適性を審査する機能等、多岐に亘る採用ソリューションを通して効率的な採用活動を支援します。また、Glassdoorは求人広告や企業ブランディング等を通して、企業クライアントの採用活動を支援します。

当第2四半期における売上収益は1,068億円（前年同期比29.6%増）となり、米ドルベース売上（注1）の前年同期比は、34.8%増となりました。当第2四半期の前年同期比増加率29.6%が第1四半期の前年同期比増加率47.5%を下回ったのは、前第1四半期に子会社化が完了し、前第2四半期より当社に寄与しているGlassdoorの業績が当第1四半期までの売上収益の前年同期比増加率を押し上げていましたが、当第2四半期よりその影響がなくなったこと等によるものです。売上収益の増加は主に、米国と日本の堅調な経済環境及び逼迫した労働市場を背景に、有料求人広告利用が増加したことによるものです。また、IndeedとGlassdoorにおける、採用候補者の適性審査機能や企業ブランディング等の採用ソリューション事業（注2）へ注力したことが寄与しています。当第2四半期累計の売上収益は2,090億円（前年同期累計比37.8%増）となりました。

当第2四半期のセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は244億円（前年同期比70.5%増）となりました。これは主に、売上収益の成長によるものです。当第2四半期のセグメント利益マージンは22.9%となり、前第2四半期の17.4%から増加しました。これは主に、新規の個人ユーザー及び企業クライアントの獲得に向けた営業体制の拡充及びマーケティング活動への投資を継続する一方で、これらの費用の増加率が売上収益の増加スピードより低かったことによるものです。また、売上成長を促進するため、個人ユーザーと企業クライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に重点的に投資を行っており、このような投資のタイミングが四半期のセグメント利益額の増減に影響します。当第2四半期累計セグメント調整後EBITDAは437億円（前年同期累計比84.1%増）、セグメント調整後EBITDAマージンは20.9%となりました。

当第2四半期における、IndeedとGlassdoorの月間ユニークビジター数は、それぞれ2億5,000万人超、6,000万人超（注3）です。当第2四半期末の従業員数はそれぞれ約9,700人、約1,000人です。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

					(単位：十億円)			
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減	増減率 (%)
売上収益	82.4	106.8	24.4	29.6	151.7	209.0	57.3	37.8
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (注4)	14.3	24.4	10.0	70.5	23.7	43.7	19.9	84.1
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (注4)	17.4	22.9	5.5pt	-	15.7	20.9	5.3pt	-
参考：米ドルベース売上 (単位：百万米ドル) (注1)	739	996	257	34.8	1,373	1,925	551	40.1

(注1) 当報告セグメントの現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります

(注2) IndeedとGlassdoorが提供する機能は各国によって異なります

(注3) 出所：当第2四半期における Google Analytics serviceに基づく社内データ

(注4) 前第2四半期及び前第2四半期累計はEBITDA及びEBITDAマージン、当第2四半期及び当第2四半期累計は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

販促領域は各分野で当事業セグメントが有するオンラインプラットフォーム及び紙メディアへの広告を通して、企業クライアントの集客を支援しています。更に、「Air BusinessTools」(注1)等を中心にSaaS (Software as a Service) 事業を展開し、クラウドを活用して主に中小企業クライアントの予約・顧客・販売管理、決済、人材マネジメントその他の事業運営等をサポートしています。また、販促領域は各分野で当事業セグメントが有するオンラインプラットフォーム及び紙メディアからの情報を通して、個人ユーザーに日常生活におけるより多くの選択肢を提供しています。人材領域は当事業セグメントが有するオンラインプラットフォーム及び紙メディアを通じて、企業クライアントの採用活動及び個人ユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しています。

近年では、「Air BusinessTools」の展開により、SaaS事業の拡大を進めています。当事業セグメントは、従来より、例えば美容分野において、広告サービスと予約・顧客管理を一体化したSaaS機能「SALON BOARD」を展開すること等により、中小企業等の生産性及び効率性促進のための包括的なツールを提供していますが、今後更に加速していきます。Air BusinessTools登録アカウント数(注2)の2015年3月期から2019年3月期までの年平均成長率は31.0%となり、既に当事業セグメントの既存の広告サービスを利用するアカウント数及びその増加率を上回るペースで急速に拡大しています。

当第2四半期における売上収益は1,905億円(前年同期比8.3%増)となりました。これは主に、販促領域の住宅分野、旅行分野及び美容分野並びに人材領域の国内人材募集分野が増収になったことによるものです。この結果、当第2四半期累計の売上収益は3,782億円(前年同期累計比8.2%増)となりました。

当第2四半期におけるセグメント利益(セグメント調整後EBITDA)は479億円(前年同期比8.8%増)となりました。これは販促領域と人材領域の売上収益の増加によるものです。セグメント利益マージンは25.2%となりました。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は980億円(前年同期累計比7.3%増)、セグメント利益マージンは25.9%となりました。

(注1)「Airシリーズ」から名称変更

(注2)同一クライアントが複数の機能を利用している場合は、機能数ベースでカウント

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：十億円)									
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減	増減率 (%)	
売上収益 (合計)	175.8	190.5	14.6	8.3	349.4	378.2	28.7	8.2	
販促領域	100.8	110.6	9.8	9.7	194.4	216.3	21.9	11.3	
住宅分野	25.2	27.5	2.3	9.2	49.4	54.3	4.8	9.8	
結婚分野	13.8	13.1	△0.6	△5.0	27.7	26.4	△1.3	△4.7	
旅行分野	17.6	21.3	3.6	20.8	31.6	38.8	7.1	22.7	
飲食分野	9.2	9.3	0.1	1.1	18.5	18.8	0.3	2.1	
美容分野	17.8	20.2	2.4	13.8	35.0	39.6	4.6	13.3	
その他	16.9	18.9	1.9	11.4	32.0	38.1	6.1	19.1	
人材領域	74.4	79.2	4.8	6.5	153.4	160.3	6.8	4.5	
国内人材募集分野 (注1)	66.4	70.0	3.5	5.3	136.7	141.9	5.2	3.8	
その他	7.9	9.2	1.2	15.9	16.7	18.4	1.6	9.9	
全社/消去 (メディア&ソリューション事業)	0.6	0.6	0.0	1.5	1.4	1.4	△0.0	△0.8	
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (合計) (注3)	44.0	47.9	3.8	8.8	91.4	98.0	6.6	7.3	
販促領域 (注3、4)	29.7	31.3	1.5	5.2	57.7	62.1	4.3	7.6	
人材領域 (注3、4)	18.1	21.3	3.2	17.7	41.5	44.9	3.3	8.1	
全社/消去 (メディア&ソリューション事業) (注3、4)	△3.8	△4.7	△0.8	-	△7.8	△8.9	△1.0	-	
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (合計) (注3)	25.0	25.2	0.1pt	-	26.2	25.9	△0.2pt	-	
販促領域 (注3、4)	29.5	28.3	△1.2pt	-	29.7	28.7	△1.0pt	-	
人材領域 (注3、4)	24.4	27.0	2.6pt	-	27.1	28.0	0.9pt	-	

(注1) 前第2四半期及び第1四半期に当分野に属する子会社を譲渡しており、その影響を控除した際の前年同期比は6.8%増、前年同期累計比は5.9%増 (注2)

(注2) 前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

(注3) 前第2四半期及び前第2四半期累計はEBITDA及びEBITDAマージン、当第2四半期及び当第2四半期累計は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

(注4) 当第2四半期及び当第2四半期累計における販促及び人材領域に含まれる子会社の一部のセグメント利益はIFRS第16号の適用影響を調整しておらず、当該調整金額は全社/消去に含めていますが、その影響は軽微です。

	(単位)	2019年 3月期				2020年 3月期	
		Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
事業データ							
「HotPepperグルメ」ネット予約人数累計 (注1)	万人	1,905	3,718	6,577	8,850	2,181	4,240
「HotPepper Beauty」ネット予約件数累計 (注1)	万件	2,272	4,719	7,163	9,699	2,782	5,727
「Airレジ」登録アカウント数	万	34.9	36.4	38.1	40.2	42.2	44.9
「スタディサプリ」有料会員数 (注2)	万人	55.9	58.6	59.8	61.4	74.1	75.9

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 「スタディサプリ」の小学生、中学生及び高校生向け講座並びに「スタディサプリEnglish」の有料会員数の合算値

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

当分野は住宅の売買、賃貸、リフォームに関する情報誌及び情報オンラインプラットフォーム「SUUMO」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第2四半期においては、継続的なオンラインプラットフォームの改修やユーザー集客の推進に注力し、売上収益が増加しました。

結婚分野：

当分野は結婚に関する雑誌及び情報オンラインプラットフォーム「ゼクシィ」を中心とした事業を運営しています。当第2四半期においては、少子化等の影響による国内の婚姻組数の減少傾向を背景に、結婚式場運営企業の減少等、市場の構造変化が少しずつ進んでいる中、売上収益が減少しましたが、引き続き、集客キャンペーンやイベント等のプロモーション施策やオンラインサービスの強化等を通して結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズの取り込みに注力しました。

旅行分野：

当分野は主に国内旅行に関する情報誌及び検索予約サイト「じゃらん」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第2四半期においては、2019年5月の10連休の夏季需要への反動や、天候不順による影響がありましたが、2019年4月1日より検索予約サイト「じゃらん」の利用料を引き上げたこと等により、売上収益は増加しました。

飲食分野：

当分野は飲食店の情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepperグルメ」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第2四半期においては、人手不足等を受けて、飲食店を取り巻く経営環境は引き続き厳しさがみられますが、SaaS機能の提供に積極的に取り組み、企業クライアント接点の強化に注力しました。この結果、「HotPepperグルメ」への広告出稿が増加したこと等により、売上収益が増加しました。

美容分野：

当分野はヘアサロン等の美容サロンの情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepper Beauty」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第2四半期においては、引き続き地方圏及び都市圏郊外での企業クライアント獲得が順調に進展するなかで取引店舗数が拡大したこと等により、売上収益が増加しました。またSaaS機能の提供に積極的に取り組み、企業クライアント接点の強化に注力しました。

その他（販促領域）：

当分野には当社グループが特に注力しているSaaS事業「Air BusinessTools」（注）が含まれており、企業クライアントに対して、予約・顧客・販売管理、決済、人材マネジメントその他の事業運営等あらゆる業務課題を解決するためのサービス拡充を行っています。また、自動車分野、「スタディサプリ」を中心とした学び及び進学等の教育関連分野、海外販促分野等の事業により構成されています。当第2四半期においては、事業成長に伴い、売上収益が増加しました。

・人材領域

国内人材募集分野：

当分野は「リクナビ」、「リクナビNEXT」、「タウンワーク」等、様々な雇用形態に合わせた求人広告サイトや「リクルートエージェント」等の人材紹介事業を中心とした事業を運営しています。当第2四半期においては、国内の労働市場の逼迫した情勢が継続する中、営業人員の生産性向上に向けた施策実施による社内体制の強化等を行い、売上収益が増加しました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。当第2四半期においては、事業が順調に成長し、売上収益が増加しました。

(注) 「Airシリーズ」から名称変更

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

国内、海外共にマーケット特性に応じて組織をユニット単位に区分し、権限移譲により、各ユニットがマーケットに最適な戦略を実行することによって、利益の最大化を目指すユニット経営を推進しています。

当第2四半期における売上収益は3,175億円(前年同期比2.6%減)となりました。国内派遣領域においては、人手不足が継続する環境を受けて売上収益が伸長しました。海外派遣領域においては、為替影響が売上収益に対して136億円のマイナス寄与となったことや、主に欧州における不透明な経済環境の影響により減収となりました。為替によるマイナス影響を控除した場合のセグメント売上収益は前年同期比で1.7%増となりました。当第2四半期累計売上収益は6,301億円(前年同期累計比3.8%減)となり、為替によるマイナス影響を控除した場合の売上収益は前年同期比0.6%減となりました。

当第2四半期におけるセグメント利益(セグメント調整後EBITDA)は211億円(前年同期比5.0%増)となりました。当第2四半期におけるセグメント利益率は6.7%となり、前第2四半期の6.2%から増加しました。

国内派遣領域においては、主に増収による増益となり、セグメント利益率は8.2%(前第2四半期は7.2%)となりました。海外派遣領域においては、減益となりましたが、セグメント利益率は5.5%(前第2四半期は5.5%)と前年同期比で横這いとなりました。これは主に、コスト管理の強化によるものです。

当第2四半期累計セグメント利益は409億円(前第2四半期累計比7.3%減)となり、当第2四半期累計利益率は6.5%(前第2四半期累計は6.7%)となりました。海外派遣領域を中心とする不透明な経済環境の中、引き続きユニット経営の強化による生産性改善を通してセグメント利益率の確保に注力します。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

					(単位：十億円)			
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率(%)	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減	増減率(%)
売上収益(合計)	325.8	317.5	△8.3	△2.6	654.9	630.1	△24.8	△3.8
国内派遣領域	132.5	139.8	7.2	5.5	268.2	277.5	9.3	3.5
海外派遣領域(注1)	193.2	177.7	△15.5	△8.0	386.7	352.5	△34.1	△8.8
セグメント利益(セグメント調整後EBITDA)(合計)(注2)	20.1	21.1	1.0	5.0	44.1	40.9	△3.2	△7.3
国内派遣領域(注2)	9.5	11.4	1.9	20.4	22.9	23.2	0.2	1.2
海外派遣領域(注2)	10.6	9.6	△0.9	△8.7	21.2	17.7	△3.4	△16.4
セグメント利益率(セグメント調整後EBITDA率)(単位：%) (合計)(注2)	6.2	6.7	0.5pt	-	6.7	6.5	△0.2pt	-
国内派遣領域(注2)	7.2	8.2	1.0pt	-	8.6	8.4	△0.2pt	-
海外派遣領域(注2)	5.5	5.5	△0.0pt	-	5.5	5.0	△0.5pt	-

(注1) 為替影響額を控除した際の海外派遣領域の当第2四半期売上収益は前年同期比1.0%減、前年同期累計比は3.4%減

(注2) 前第2四半期及び前第2四半期累計はEBITDA及びEBITDA率、当第2四半期及び当第2四半期累計は調整後EBITDA及び調整後EBITDA率

iii 資本の財源及び資金の流動性

(財務方針)

当社グループは、借入による資金調達を有効に活用しつつ、国内格付機関による格付を意識した財務の健全性を維持することを財務方針としています。更に、資本効率の目安として、投資案件については厳格な基準を設けるとともに、ROEで15%の水準を目安に設定しています。株主還元については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向と将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としています。連結配当性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等の影響を控除した上で30%程度を目安としています。なお、自己株式の取得については、市場環境及び財務状況の見通し等を踏まえ、実施の是非について検討します。

(資金使途)

運転資金、法人税の支払い、各事業セグメントにおけるM&A及び資産取得等による外部資源の獲得や設備投資、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得等に資金を充当しています。

(資金調達)

当社グループの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としていますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済及び償還時期等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。外部資金調達のうち、原則として短期の運転資金については、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー又はその組み合わせ、中長期の運転資金については、金融機関からの借入、社債又はその組み合わせにより調達することとしています。なお、当社は、機動的な資金調達を可能とするため、2,000億円（当第2四半期末における未使用枠2,000億円）を上限とする社債の発行登録を行っています。

また、当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しています。なお、当第2四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(格付)

当社グループは、格付機関である(株)格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）、ムーディーズ・ジャパン(株)（以下、「ムーディーズ」という。）及びS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)（以下、「S&P」という。）から長期格付を取得しています。当第2四半期末における格付の状況は、以下のとおりです。

- ・R&I : AA-
- ・ムーディーズ : A3
- ・S&P : A

(キャッシュマネジメント)

当社グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主にキャッシュマネジメントシステムを通じたグループファイナンスにより、当社グループ内での資金貸借の実施を外部借入よりも優先しています。

(資金運用)

当社グループの資金運用は、投機目的で行わず、元本が保証され、安全かつ確実に効率の高い金融商品のみで行うこととしています。

(連結財政状態の概況)

(単位：十億円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)	増減
資産合計	1,748.9	1,996.7	247.7
流動資産合計	809.0	824.4	15.4
非流動資産合計	939.9	1,172.2	232.2
負債合計	776.7	969.3	192.6
流動負債合計	497.5	482.2	△15.3
非流動負債合計	279.1	487.1	208.0
資本合計	972.2	1,027.3	55.0
親会社の所有者に帰属する持分合計	965.7	1,020.1	54.3
非支配持分	6.4	7.2	0.7

① 資産

流動資産は前年度末比154億円（1.9%）増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が284億円増加したことによるものです。

非流動資産は前年度末比2,322億円（24.7%）増加しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴い使用権資産が2,393億円増加したことによるものです。

② 負債

流動負債は前年度末比153億円（3.1%）減少しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債が360億円増加した一方、営業債務及びその他の債務が285億円、その他の流動負債が212億円減少したことによるものです。

非流動負債は前年度末比2,080億円（74.5%）増加しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債が2,181億円増加したことによるものです。

③ 資本

資本は前年度末比550億円（5.7%）増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等により、利益剰余金が846億円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：十億円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	126.0	136.5	10.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158.7	△47.7	110.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33.3	△56.8	△23.4
現金及び現金同等物に係る換算差額	12.0	△3.5	△15.5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54.0	28.4	82.4
現金及び現金同等物の期首残高	389.8	402.9	13.0
現金及び現金同等物の四半期末残高	335.8	431.3	95.5

当第2四半期の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前年度末比284億円増加し、4,313億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益1,578億円から、加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費557億円、減算項目の主なものとして、法人所得税の支払額395億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、無形資産の取得による支出245億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額242億円を計上したことによるものです。

(2) 経営方針

文中における将来に関する事項は、当第2四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

i 会社の経営の基本方針

当社グループには、「私たちは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す。」との基本理念と、「Follow Your Heart」というビジョン（目指す世界観）、「まだ、ここにはない、出会い。より速く、シンプルに、もっと近くに。」というミッション（果たす役割）、「新しい価値の創造」・「個の尊重」・「社会への貢献」というバリューズ（大切にしている価値観）があります。

ii 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な利益成長の実現に向け、M&Aをはじめとした成長に向けた各種投資を機動的かつ積極的に実行していきます。その上で、投資と利益成長の適切なバランス及び株式価値の向上を重視しており、主な重要経営指標を調整後EBITDA（注1）及び調整後EPS（注2）として、企業価値の最大化を図っていきます。当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号を適用し、会計方針を変更しています。IFRS第16号の適用により、原則として全てのリース契約について、借手はリース期間にわたり原資産を使用する権利及びリース料を支払う義務を、それぞれ使用権資産及びリース負債として認識します。旧基準であるIAS第17号ではオペレーティング・リースに係るリース料を賃借料として費用計上していましたが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用を費用計上します。結果として、IFRS第16号の適用に伴い、賃借料が減少する一方で使用権資産の減価償却費が増加し、EBITDAは増加します。そのため当社では、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、2020年3月期第1四半期より経営指標をEBITDAから、IFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。

（注1）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）±その他の営業収益・費用

（注2）調整後EPS（調整後1株当たり当期利益）：調整後当期利益（注3）／（期末発行済株式総数－期末自己株式数）

（注3）調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（注4）（非支配持分帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注4）調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

iii 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題、経営戦略

当社グループでは、急速に変化するインターネット事業環境等に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、企業価値及び株主価値の最大化に取り組むことが重要と捉えています。このために当社グループは、「HRテクノロジー」、「メディア&ソリューション」及び「人材派遣」の3つの戦略ビジネスユニット（Strategic Business Unit、以下、「SBU」という。）単位で事業価値の拡大に取り組んでいます。3つのSBUごとに統括会社を設置する経営体制により、各事業が自律自転する組織体制を構築すると同時に、当社が持株会社としての機能の集中と強化を図り、適切なグループガバナンス体制やモニタリング体制等を整備することで、更なる企業価値の向上を実現します。

当社グループは、ユーザー（個人等）やクライアント（企業等）の不満や不便といった「不」の解消と向き合い、双方に対して最適なマッチングソリューションを提供しています。日々のマッチング業務を通じて蓄積された膨大なデータとテクノロジーを活用することで、マッチングの更なる効率性向上に注力し、ユーザーに対して最適な選択肢を提供し、中小企業を中心とするクライアントに対して更なる業務効率化を支援します。特に、2018年グローバル市場規模を1,500億米ドル以上（注1）と推定する人材マッチング市場において、長期的にテクノロジーを駆使してイノベーションを促進し、革新と創造を進めながら、グローバルリーダーとなることを目指します。オンライン求人広告及び採用ツール市場はグローバルで150億米ドル程度（注2）と推定しており、50億米ドルを超える規模のオフライン求人広告市場（注3）がオンライン求人広告市場に流入を続けながら成長すると考えています。当社グループは、同市場において、Indeed及びGlassdoorを中心とするHRテクノロジー事業を主軸として、オンライン求人広告及び採用ツール市場でのシェアの拡大と、オフライン求人広告市場からオンライン求人広告市場への移行を促進させることで、オンライン求人広告事業の持続的な成長を目指します。また、人材紹介及びエグゼクティブサーチ市場はグローバルで540億米ドル程度（注4）の市場規模であると推定しています。当社グループは、属人的な関係に基づく伝統的なビジネスモデルが占有する同市場において、テクノロジーを活用した「Indeed Hire」を導入し、現状の業界水準対比で非常に効率的かつ費用対効果の高い形でサービスを提供することで、同市場での成長を目指します。更に、人材派遣市場は、グローバルで800億米ドル程度（注5）と推定しています。当社グループは、同市場において人材派遣事業を展開し安定的な収益を上げていますが、中長期的には、テクノロジーを活用して人材派遣事業の効率化につながるサービスを提供し、既存の事業の枠組みを超えた事業展開の可能性を模索していきます。

（注1）本項に記載する、求人広告及び採用ツール市場、人材紹介及びエグゼクティブサーチ市場及び人材派遣市場それぞれの市場規模に関する当社グループによる推計値の単純合計額

（注2）2018年における当社グループがHRテクノロジー事業のサービスを提供している国のオンライン求人広告におけるHRテクノロジー事業の売上及び主要な競合他社の売上総額についての外部調査機関のレポートの数値を当社グループの推計に基づき一部保守的に修正した金額にLinkedInのタレントソリューション事業の売上金額について同社の公表資料から当社グループの推計に基づき保守的に修正した値を合算した額

- (注3) オンライン求人広告及び採用ツール市場の150億米ドル（（注2）をご参照ください。）に、2018年における広告市場全体におけるオンライン広告及びオフライン広告（但し、テレビ、映画及びラジオ広告等を除く。）の比率（外部調査機関のレポートに基づく。）を乗じた額
- (注4) Staffing Industry Analysts (SIA) , Global Staffing Industry Market Estimates and Forecast: May 2019 Update に基づく2018年の人材紹介及びエグゼクティブサーチ市場の売上金額
- (注5) SIA, Global Staffing Industry Market Estimates and Forecast: May 2019 Update に基づく2018年の人材派遣市場の売上金額4,360億米ドルに、2018年におけるグローバル人材派遣上場企業の売上金額上位3社の売上総利益率の加重平均18.3%を適用して算出した額
- (注6) 本項に記載する求人広告及び採用ツール市場、人材紹介及びエグゼクティブサーチ市場及び人材派遣市場の市場規模については、（注1）から（注5）に記載のとおり外部の統計資料や公表資料を基礎として当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と大きく異なる可能性があります。

事業別の経営戦略は、以下のとおりです。

HRテクノロジー事業においては、オンライン求人情報専門検索を中心とする人材採用プラットフォーム「Indeed」とオンライン求人広告及び企業情報サイト「Glassdoor」の既存事業である求人広告領域において、グローバルでの更なる拡大を進めます。更に、採用プロセスの効率化に資する様々な新規事業の開発及びM&Aを行い、将来の成長を加速させていきます。

メディア&ソリューション事業においては、当社グループは、全国的に営業部門を有し、企業クライアントとの密接なコミュニケーションにより、特に中小企業等へのサービス提供において強固なポジションを築いており、今後は、既存事業の磨きこみに加え、中小企業等のバックオフィス機能に付加価値のあるSaaS機能を提供する事業機会があると考えています。各事業分野の市場におけるポジションと既存の企業クライアントをベースとし、当事業セグメントが提供するそれぞれのオンラインプラットフォームを「Air BusinessTools」（注）としてより一体化し、既存広告事業とのシナジー効果を高めることで、SaaS事業の成長を加速させたいと考えています。これらの取組みを通じ、当社グループの創業以来の取組みである、中小企業等の生産性向上に貢献していきます。

人材派遣事業においては、国内派遣領域では人手不足が継続する市場環境の下で、安定成長を目指します。海外派遣領域では、引き続き海外子会社に事業運営ノウハウを導入しながら、調整後EBITDAマージンの継続的な改善に取り組めます。

(注) 「Air シリーズ」から名称変更

なお、当社ホームページにおいて、2019年8月26日付の「当社孫会社への個人情報保護委員会からの勧告等について」及び2019年9月6日付の「当社孫会社への東京労働局からの指導について」にてお知らせしましたとおり、当社の子会社であり、メディア&ソリューション事業の統括会社である(株)リクルートの子会社(株)リクルートキャリアが提供していた「リクナビDMPフォロー」サービス（2019年8月4日付で廃止）に関して、個人情報保護委員会より勧告と指導を、東京労働局より指導を受けました。引き続き関係各所の調査が継続していますが、当社グループとして今回の事態を真摯に受け止め、再発防止・ガバナンス強化に全力で取り組みます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の連結業績予想につきましては2019年5月14日に公表した内容から変更はありません。

なお、「リクナビDMPフォロー」サービスに関する2020年3月期の連結業績影響は軽微です。

2020年3月期は、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業全てが増収・増益となる見込みであり、当社が経営指標とする調整後EBITDAは3,100億円～3,300億円となる見込みです。また調整後EPSは一桁台後半成長を目指します。

HRテクノロジー事業の米ドルベースの売上は35%を中心とした前後数%のレンジで伸長することを目指します。グローバル市場での売上成長を促進するため、新規個人ユーザー及び企業クライアントの獲得に向けた営業体制の拡充及びマーケティング活動の展開並びに個人ユーザーと企業クライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して積極的に投資を行うため、セグメント調整後EBITDAマージンは、2019年3月期実績値を中心とした前後数%程度のレンジ内となることを見込んでいます。

メディア&ソリューション事業については、販促領域の売上収益は一桁台中盤の伸長、人材領域は一桁台前半の伸長を見込んでおり、安定した売上収益を維持しながら、2019年3月期と同程度のセグメント調整後EBITDAマージンとなる見込みです。

人材派遣事業については、国内派遣領域の売上収益の増加により、一桁台前半の伸長となる見込みです。海外派遣領域は、主に欧州を中心とした不透明な経済環境の影響が今後も継続すると想定され、ユニット経営を強化するなか、売上収益は減収になる可能性があります。人材派遣事業のセグメント調整後EBITDAマージンは微増となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	402,911	431,394
営業債権及びその他の債権	340,254	320,830
その他の金融資産	26,903	33,878
その他の流動資産	38,938	38,395
流動資産合計	809,007	824,498
非流動資産		
有形固定資産	74,566	81,706
使用権資産	—	239,398
のれん	410,651	404,212
無形資産	242,583	230,400
持分法で会計処理されている投資	50,557	61,181
その他の金融資産	127,458	120,308
繰延税金資産	27,451	29,040
その他の非流動資産	6,706	5,954
非流動資産合計	939,975	1,172,202
資産合計	1,748,982	1,996,701

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	212,193	183,594
社債及び借入金	24,869	24,408
リース負債	-	36,062
その他の金融負債	1,175	872
未払法人所得税	35,327	34,657
引当金	4,665	4,505
その他の流動負債	219,362	198,110
流動負債合計	497,594	482,211
非流動負債		
社債及び借入金	137,212	123,960
リース負債	-	218,111
その他の金融負債	1,334	2,738
引当金	8,581	9,192
退職給付に係る負債	52,347	53,171
繰延税金負債	52,240	53,994
その他の非流動負債	27,420	25,976
非流動負債合計	279,137	487,145
負債合計	776,731	969,356
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,000	40,000
資本剰余金	49,136	19,108
利益剰余金	942,449	1,027,066
自己株式	△32,378	△36,603
その他の資本の構成要素	△3,431	△29,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	965,775	1,020,122
非支配持分	6,475	7,222
資本合計	972,251	1,027,344
負債及び資本合計	1,748,982	1,996,701

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	1,143,339	1,201,201
売上原価	576,397	559,586
売上総利益	566,942	641,615
販売費及び一般管理費	447,378	501,111
その他の営業収益	8,633	5,692
その他の営業費用	1,626	3,536
営業利益	126,570	142,659
持分法による投資損益 (△は損失)	△2,241	223
持分変動利益	769	12,247
金融収益	4,240	4,226
金融費用	288	1,522
税引前四半期利益	129,050	157,834
法人所得税費用	35,853	42,888
四半期利益	93,196	114,946
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	92,684	114,148
非支配持分	512	797
四半期利益	93,196	114,946
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.47	68.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.37	68.19

【第2四半期】

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	577,865	606,792
売上原価	287,905	282,209
売上総利益	289,959	324,583
販売費及び一般管理費	232,289	253,238
その他の営業収益	1,591	1,939
その他の営業費用	530	1,857
営業利益	58,730	71,426
持分法による投資損益 (△は損失)	△230	2,662
持分変動利益	507	193
金融収益	2,432	1,958
金融費用	120	743
税引前四半期利益	61,319	75,498
法人所得税費用	15,714	20,162
四半期利益	45,604	55,336
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,321	54,837
非支配持分	283	499
四半期利益	45,604	55,336
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.12	32.82
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.07	32.76

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	93,196	114,946
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,539	△5,196
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	△33	△44
小計	6,506	△5,241
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	19,576	△26,341
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△57	△300
小計	19,519	△26,641
税引後その他の包括利益	26,025	△31,883
四半期包括利益	119,222	83,063
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	118,498	82,351
非支配持分	723	711
四半期包括利益	119,222	83,063

【第2四半期】

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	45,604	55,336
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,279	△1,012
確定給付型退職給付制度の再測定額	-	-
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	△13	△74
小計	1,265	△1,087
純損益にその後振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	15,275	△7,225
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△471	△502
小計	14,804	△7,728
税引後その他の包括利益	16,070	△8,815
四半期包括利益	61,675	46,520
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,301	46,015
非支配持分	373	504
四半期包括利益	61,675	46,520

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881
会計方針の変更による累積的影響額			1,360				
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	10,000	50,115	812,647	△32,049	3,723	△8,354	881
四半期利益			92,684				
その他の包括利益						19,365	△57
四半期包括利益	-	-	92,684	-	-	19,365	△57
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,506				
自己株式の取得		△17		△1,078			
自己株式の処分		△153		969	△815		
配当金			△20,046				
株式報酬取引					1,049		
非支配株主との資本取引		△819					
その他の増減		16	146				
所有者との取引額等合計	-	△974	△13,393	△109	234	-	-
2018年9月30日残高	10,000	49,140	891,938	△32,158	3,958	11,011	824

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2018年4月1日残高	-	-	△3,748	835,605	5,055	840,660
会計方針の変更による累積的影響額			-	1,360		1,360
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	-	-	△3,748	836,965	5,055	842,020
四半期利益			-	92,684	512	93,196
その他の包括利益	6,506		25,814	25,814	210	26,025
四半期包括利益	6,506	-	25,814	118,498	723	119,222
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,506		△6,506	-		-
自己株式の取得			-	△1,096		△1,096
自己株式の処分			△815	0		0
配当金			-	△20,046		△20,046
株式報酬取引			1,049	1,049		1,049
非支配株主との資本取引			-	△819	693	△126
その他の増減			-	163	△65	97
所有者との取引額等合計	△6,506	-	△6,271	△20,749	627	△20,121
2018年9月30日残高	-	-	15,793	934,715	6,405	941,121

当第2四半期累計(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年4月1日残高	10,000	49,136	942,449	△32,378	4,132	△8,198	635
四半期利益			114,148				
その他の包括利益						△26,255	△300
四半期包括利益	-	-	114,148	-	-	△26,255	△300
資本剰余金から資本金への振替	30,000	△30,000					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,241				
自己株式の取得		△23		△4,473			
自己株式の処分		△2		248	△16		
配当金			△24,226				
株式報酬取引					554		
その他の増減		△2	△63				
所有者との取引額等合計	30,000	△30,028	△29,531	△4,224	538	-	-
2019年9月30日残高	40,000	19,108	1,027,066	△36,603	4,670	△34,454	334

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2019年4月1日残高	-	-	△3,431	965,775	6,475	972,251
四半期利益			-	114,148	797	114,946
その他の包括利益	△5,241		△31,797	△31,797	△85	△31,883
四半期包括利益	△5,241	-	△31,797	82,351	711	83,063
資本剰余金から資本金への振替			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5,241		5,241	-		-
自己株式の取得			-	△4,497		△4,497
自己株式の処分			△16	229		229
配当金			-	△24,226		△24,226
株式報酬取引			554	554		554
その他の増減			-	△65	34	△31
所有者との取引額等合計	5,241	-	5,780	△28,004	34	△27,969
2019年9月30日残高	-	-	△29,448	1,020,122	7,222	1,027,344

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	129,050	157,834
減価償却費及び償却費	35,683	55,764
子会社株式売却益	△7,436	△3,303
持分変動利益	△769	△12,247
営業債権及びその他の債権の増減	13,543	12,392
営業債務及びその他の債務の増減	△27,497	△25,394
その他の増減	△8,821	△11,048
小計	133,753	173,997
利息及び配当金の受取額	3,375	3,651
利息の支払額	△253	△1,535
法人所得税の支払額	△10,779	△39,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,096	136,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,207	△16,545
無形資産の取得による支出	△25,138	△24,590
子会社の取得による支出	△126,788	△10,814
子会社の売却による収入	7,924	3,413
その他	△3,565	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,775	△47,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,478	△12,478
リース負債の返済による支出	—	△16,681
自己株式の取得による支出	△1,096	△4,497
配当金の支払額	△20,055	△24,231
その他	233	1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,397	△56,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,059	△3,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,017	28,482
現金及び現金同等物の期首残高	389,822	402,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	335,805	431,394

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められているIFRS第16号の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループでは、契約開始時に、その契約がリースであるか否か又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質を基に判断しています。

リース負債はリース開始日より認識し、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、残存リース料を借手の追加借入利率を用いて算定した割引現在価値で測定しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減し、リースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。また、リース期間については、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション(当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)及び解約するオプション(当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を考慮し決定しています。

使用权資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得価額には、リースの開始日におけるリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めています。また、使用权資産に係る減価償却費は、リース期間にわたり定額法により算定しています。

なお、少額資産のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

IFRS第16号への移行に際しては、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでいます。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.0%です。

前年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	124,127
適用開始日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	121,310
行使することが合理的に確実な延長オプション等による影響	143,133
リース開始日未到来のリース契約(注)	△20,951
2019年4月1日現在のリース負債	243,492

(注) 2019年3月31日現在においてリース契約は締結しているが、開始していないリース契約を記載しています。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は234,482百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するに当たり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

2. 企業結合等

前第2四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

Glassdoor, Inc.の株式取得について

① 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称: Glassdoor, Inc. (以下、「Glassdoor」という。)

被取得企業の事業の内容: オンライン求人広告及び企業情報サイト運営

② 取得日

2018年6月21日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

当社は中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。この成長戦略に沿って、企業レビュー情報等の膨大なデータベースを公開し求人企業の透明性を高めてきたGlassdoorとオンライン求人情報専門検索を中心とする人材採用プラットフォームであるIndeedが協働することで、求職者と求人企業が各々直面している様々な問題を解決し、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しと企業の求人活動を更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものにしていきます。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存のHRテクノロジー事業とのシナジーから発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位: 百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	143,045
合計	143,045

(注) 取得対価は1,295百万米ドルを取得日の直物為替レートで換算した金額であり、Glassdoorの保有純現金の調整等を含んでいます。

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産（注1）	20,705
非流動資産（注2）	32,101
資産合計	52,807
流動負債（注3）	8,575
非流動負債	1,014
負債合計	9,590
資本合計	43,217
のれん	99,828
合計	143,045

第1四半期において取得対価の配分が完了しています。なお、前年度の連結財務諸表については、資産・負債の公正価値及びのれんの変動額に重要性がないため、遡及修正していません。

(注1) 現金及び現金同等物16,197百万円が含まれています。また、取得した営業債権の公正価値は3,378百万円です。

(注2) 無形資産が含まれています。無形資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	金額
顧客関連資産	14,466
商標権	9,000
その他	6,106
合計	29,573

(注3) 繰延収益5,980百万円が含まれています。

⑨ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,193百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当第2四半期累計（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当第2四半期累計に生じた重要な企業結合等はありません。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、オンライン求人情報専門検索を中心とする人材採用プラットフォーム「Indeed」、オンライン求人広告サイト「Glassdoor」及びこれらに関連する事業で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は従来EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用）でしたが、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、第1四半期より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。

変更後の報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）±その他の営業収益・費用）です。

全社／消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため、記載を省略しています。

前第2四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	149,087	346,472	647,779	1,143,339	-	1,143,339
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,626	2,968	7,184	12,778	△12,778	-
合計	151,713	349,441	654,963	1,156,118	△12,778	1,143,339
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	23,764	91,445	44,161	159,371	△4,124	155,246
減価償却費及び償却費						35,683
その他の営業収益						8,633
その他の営業費用						1,626
営業利益						126,570
持分法による投資損益 (△は損失)						△2,241
持分変動利益						769
金融収益						4,240
金融費用						288
税引前四半期利益						129,050

当第2四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	204,121	374,943	622,136	1,201,201	-	1,201,201
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,895	3,272	7,969	16,137	△16,137	-
合計	209,016	378,216	630,105	1,217,338	△16,137	1,201,201
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	43,750	98,094	40,956	182,801	△5,044	177,757
減価償却費及び償却費 (注)						37,253
その他の営業収益						5,692
その他の営業費用						3,536
営業利益						142,659
持分法による投資損益 (△は損失)						223
持分変動利益						12,247
金融収益						4,226
金融費用						1,522
税引前四半期利益						157,834

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	81,145	174,483	322,236	577,865	-	577,865
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,264	1,413	3,617	6,295	△6,295	-
合計	82,409	175,897	325,853	584,160	△6,295	577,865
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,317	44,058	20,123	78,499	△1,979	76,519
減価償却費及び償却費						18,849
その他の営業収益						1,591
その他の営業費用						530
営業利益						58,730
持分法による投資損益(△は損失)						△230
持分変動利益						507
金融収益						2,432
金融費用						120
税引前四半期利益						61,319

当第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	104,244	188,934	313,612	606,792	-	606,792
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,578	1,587	3,928	8,094	△8,094	-
合計	106,823	190,522	317,541	614,887	△8,094	606,792
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,409	47,949	21,133	93,492	△3,099	90,393
減価償却費及び償却費(注)						19,048
その他の営業収益						1,939
その他の営業費用						1,857
営業利益						71,426
持分法による投資損益(△は損失)						2,662
持分変動利益						193
金融収益						1,958
金融費用						743
税引前四半期利益						75,498

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

4. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2019年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。また、当該決議に基づき当第2四半期において自己株式を1,316,600株（4,473百万円）取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、2019年5月14日に公表したキャピタル・アロケーションの方針に則り、今後の投資余力、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、自己株式取得の実施（以下、「本自己株式取得」という。）を決議しました。本自己株式取得の実施に際しては、2019年8月28日に公表した当社普通株式の売出しに伴う株式需給への影響を勘案するとともに、株主還元の上昇を図る目的を実現するものと考えています。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 30,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.79%）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 80,000百万円（上限）
- ④ 取得期間 : 2019年9月19日から2019年11月29日まで
- ⑤ 取得の方法 : 投資一任方式による株式会社東京証券取引所における市場買付け

(3) 2019年10月31日現在における取得状況

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 14,237,900株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 49,284百万円